

1 一般会計貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現預金	210,607,960	299,058,787	88,450,827
(2) 売掛金	791,736	1,117,700	325,964
(3) 未収金	43,052,595	16,329,685	26,722,910
(4) 前払金	71,960	71,960	0
(5) 立替金	58,864	1,124,000	1,065,136
流動資産合計	254,583,115	317,702,132	63,119,017
2. 固定資産			
(1) 基本財産	20,000,000	20,000,000	0
基本財産定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	303,106,006	271,177,758	31,928,248
文化事業特定資産	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	313,106,006	271,177,758	41,928,248
(3) その他固定資産			
敷金	120,000	120,000	0
什器備品	3,867,203	3,867,203	0
什器備品減価償却累計額	3,081,112	2,905,342	175,770
建物附属設備	2,570,400	2,570,400	0
建物附属設備減価償却累計額	957,728	805,047	152,681
リース資産	3,383,100	0	3,383,100
リース資産減価償却累計額	676,620	0	676,620
その他固定資産合計	5,225,243	2,847,214	2,378,029
固定資産合計	338,331,249	294,024,972	44,306,277
資産合計	592,914,364	611,727,104	18,812,740
負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	86,452,642	167,370,786	80,918,144
(2) 預り金	9,367,115	14,407,892	5,040,777
(3) 前受金	53,197,250	49,300,180	3,897,070
(4) 賞与引当金	21,851,755	23,691,483	1,839,728
(5) リース債務	676,620	0	676,620
流動負債合計	171,545,382	254,770,341	83,224,959
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	303,106,006	271,177,758	31,928,248
(2) リース債務	2,029,860	0	2,029,860
固定負債合計	305,135,866	271,177,758	33,958,108
負債合計	476,681,248	525,948,099	49,266,851
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
千葉市よりの出損金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(内基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	96,233,116	65,779,005	30,454,111
(内基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(内特定資産への充当額)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
正味財産合計	116,233,116	85,779,005	30,454,111
負債及び正味財産合計	592,914,364	611,727,104	18,812,740

2 一般会計正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,000	14,038	38
基本財産受取利息	14,000	14,038	38
受取会費	2,252,000	556,000	1,696,000
賛助会員受取会費	2,252,000	556,000	1,696,000
事業収益	1,013,400,409	1,034,991,273	21,590,864
文化振興事業収益	26,472,555	26,999,545	526,990
鑑賞事業収益	24,491,665	18,572,520	5,919,145
東京フィル提携事業収益	29,961,887	29,143,151	818,736
文化プラザ事業収益	8,264,114	27,664,554	19,400,440
文化データベース作成発信事業収益	17,828,000	0	17,828,000
施設管理事業収益	570,683,734	599,416,837	28,733,103
施設利用料等収益	149,282,454	144,982,666	4,299,788
男女共同参画事業収益	186,416,000	188,212,000	1,796,000
受取補助金等	62,080,982	51,896,430	10,184,552
受取地方公共団体補助金	62,080,982	51,896,430	10,184,552
雑収益	5,915,575	6,549,396	633,821
受取利息	1,539,967	1,529,931	10,036
物品等取扱収益	1,980,461	2,171,038	190,577
雑収益	2,395,147	2,848,427	453,280
経常収益計	1,083,662,966	1,094,007,137	10,344,171
(2) 経常費用			
事業費	956,060,994	968,171,018	12,110,024
文化振興事業費	89,393,083	87,630,002	1,763,081
鑑賞事業費	74,961,244	77,549,130	2,587,886
東京フィル提携事業費	38,335,144	37,626,847	708,297
文化プラザ事業費	8,264,114	27,664,554	19,400,440
文化データベース作成発信事業費	17,295,914	0	17,295,914
施設管理事業費	557,025,693	563,418,496	6,392,803
男女共同参画事業費	170,785,802	174,281,989	3,496,187
管理費	97,147,861	111,762,823	14,614,962
役員費	19,778,028	19,812,254	34,226
職員費	42,315,129	55,586,740	13,271,611
一般管理費	13,202,949	12,672,346	530,603
賞与引当金繰入額	21,851,755	23,691,483	1,839,728
経常費用計	1,053,208,855	1,079,933,841	26,724,986
当期経常増減額	30,454,111	14,073,296	16,380,815
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,454,111	14,073,296	16,380,815
一般正味財産期首残高	65,779,005	51,705,709	14,073,296
一般正味財産期末残高	96,233,116	65,779,005	30,454,111
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	14,000	14,038	38
一般正味財産への振替額	14,000	14,038	38
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
正味財産期末残高	116,233,116	85,779,005	30,454,111

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法による減価償却を実施している。(間接法)
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
 - ・ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

平成21年度より、リース取引に関する「公益法人基準に関する実務指針(その2)」の一部改正(平成20年10月7日 非営利法人委員会報告第29号)に伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更している。なお、リース取引開始日が適用初年度(平成20年4月1日)前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	271,177,758	31,928,248		303,106,006
文化事業特定資産	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	271,177,758	41,928,248	0	313,106,006
合 計	291,177,758	41,928,248	0	333,106,006

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	303,106,006	(0)	(0)	(303,106,006)
文化事業特定資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	313,106,006	(0)	(10,000,000)	(303,106,006)
合 計	333,106,006	(20,000,000)	(10,000,000)	(303,106,006)

5 担保にしている資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,867,203	3,081,112	786,091
建物附属設備	2,570,400	957,728	1,612,672
合計	6,437,603	4,038,840	2,398,763

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合)

該当なし。

8. 保証債務(保証債務を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金	千葉市	0	60,481,982	60,481,98	0	一般正味財産
文化事業助成金	(財)地域創造	0	1,599,000	21,599,000	0	一般正味財産
合計		0	62,080,982	62,080,982	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取収益計上による振替額	14,000
合計	14,000

12. 関連当事者との取引内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンスリース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

	器具・備品
取得価額相当額	50,284,695
減価償却累計額相当額	50,284,695
期末残高相当額	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

支払リース料	10,484,400
減価償却費相当額	10,056,939
支払利息相当額	93,105

(4) 減価償却相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっている。

4 キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 当期一般正味財産増加額	30,454,111	14,073,296	16,380,815
2. キャッシュフローへの調整額			
売掛金の増減額	325,964	658,500	984,464
未収金の増減額	26,722,910	4,721,715	22,001,195
前払金の増減額	0	40	40
立替金の増減額	1,065,136	1,124,000	2,189,136
退職給付引当金の増減額	31,928,248	34,866,756	66,795,004
什器備品減価償却費	175,770	961,852	1,137,622
建物附属設備減価償却費	152,681	152,681	0
リース資産減価償却費	676,620	0	676,620
未払金の増減額	80,918,144	66,679,356	147,597,500
前受金の増減額	3,897,070	1,070,280	2,826,790
預り金の増減額	5,040,777	5,610,900	10,651,677
賞与引当金の増減額	1,839,728	2,227,517	387,789
指定正味財産からの振替額	14,000	14,038	38
小 計	76,314,070	28,938,879	105,252,949
3. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用収入	14,000	14,038	38
指定正味財産増加収入計	14,000	14,038	38
事業活動によるキャッシュ・フロー -	45,845,959	43,026,213	88,872,172
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	80,107,211	80,107,211
投資活動収入計	0	80,107,211	80,107,211
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	31,928,248	45,240,455	13,312,207
文化事業特定資産取得支出	10,000,000	0	10,000,000
投資活動支出計	41,928,248	45,240,455	3,312,207
投資活動によるキャッシュ・フロー -	41,928,248	34,866,756	76,795,004
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
債務返済支出			
リース債務返済支出	676,620	0	676,620
財務活動支出計	676,620	0	676,620
財務活動によるキャッシュ・フロー -	676,620	0	676,620
現金及び現金同等物に係る換金差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	88,450,827	77,892,969	166,343,796
現金及び現金同等物の期首残高	292,058,787	214,165,818	77,892,969
現金及び現金同等物の期末残高	203,607,960	292,058,787	88,450,827

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
 2 重要な非資金取引 現物により寄附を受けた固定資産はない。